

**LINK Smart**

もたず、つながる時代へ

株式会社 サイバーリンクス  
2025年12月期 第1四半期決算について  
(2025年1月1日～3月31日)



代表取締役社長 東 直樹

設立

本社所在地

1964年 和歌山市

上場市場

東証  
スタンダード

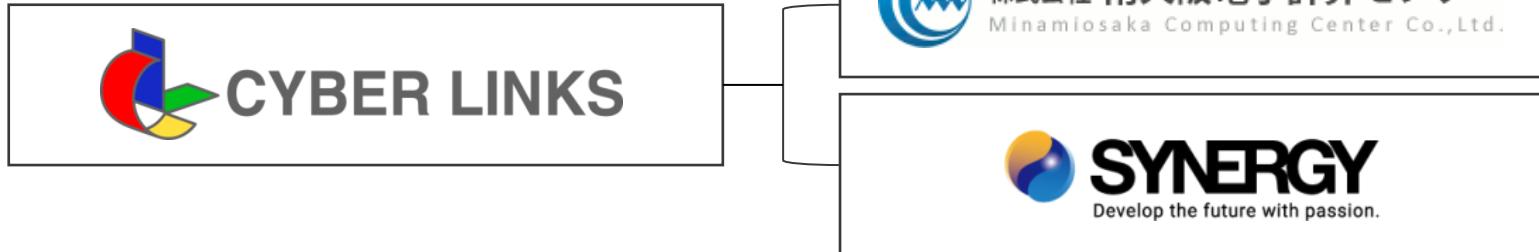
従業員(連結)

874名

子会社

2社

組織図



本社外観



本社オフィス

- 流通クラウド事業、官公庁クラウド事業、トラスト事業、モバイルネットワーク事業の4セグメントで事業を展開。
- 収益の柱は流通クラウド事業、今後の成長ドライバー。

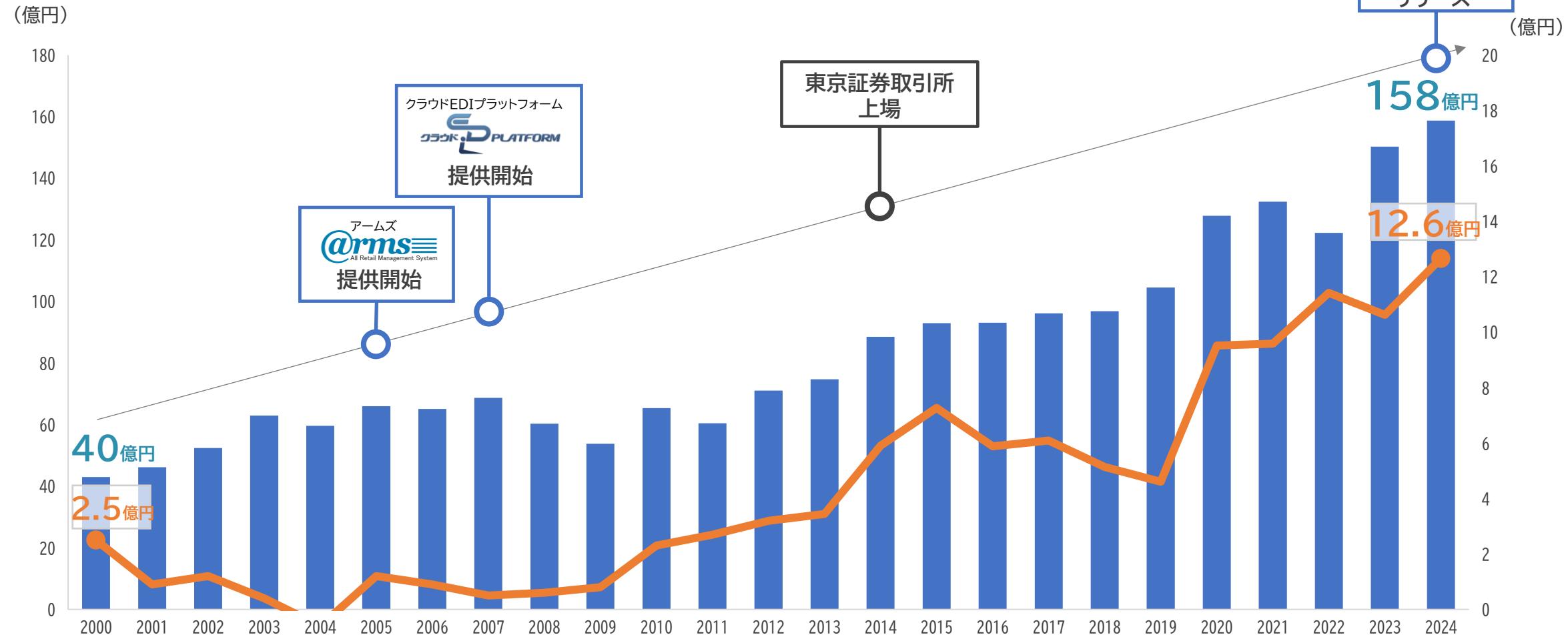
事業	to X	事業概要	売上	経常利益
流通クラウド	to B	食品流通業に特化した クラウドサービスの提供	49億円	8.3億円
官公庁クラウド	to G	地方自治体向けのDX化 ソリューションの提供	68億円	5.0億円
トラスト	to G&B	公的機関・民間企業向けの 電子証明サービスの提供	0.8億円	▲0.8億円
モバイル ネットワーク	to C	和歌山県を中心とした 携帯電話代理店事業	40億円	2.6億円

※2024年12月期実績

## サイバーリンクスについて 業績推移

- 2005年、2007年に流通事業の主力サービスの、食品スーパー向け基幹業務システム「@rms」、  
食品卸売業向けの「クラウドEDIプラットフォーム」をリリース、サービスの収益化により着実に事業成長。

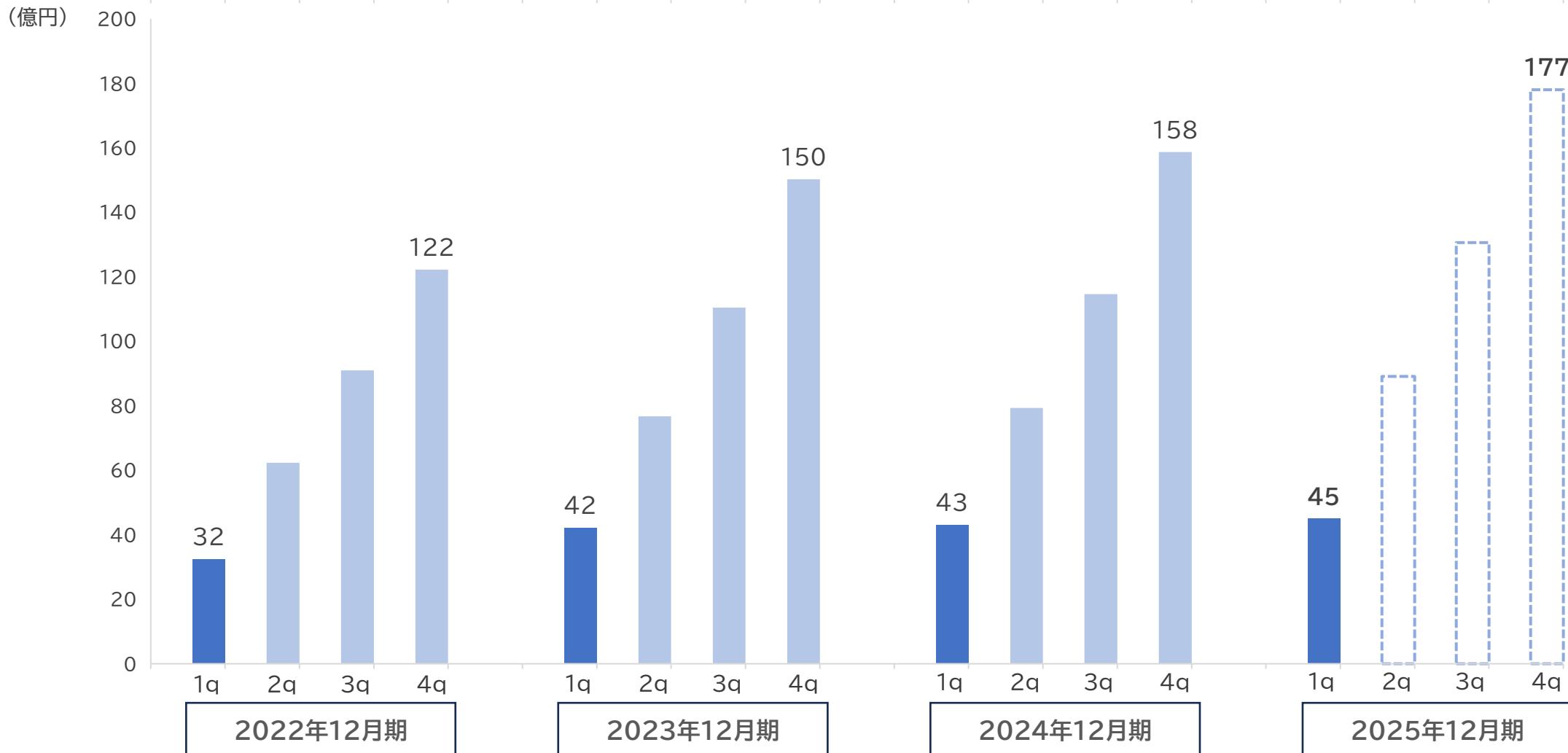
■ 売上高 ■ 経常利益



# 2025年12月期 第1四半期累計実績 売上高

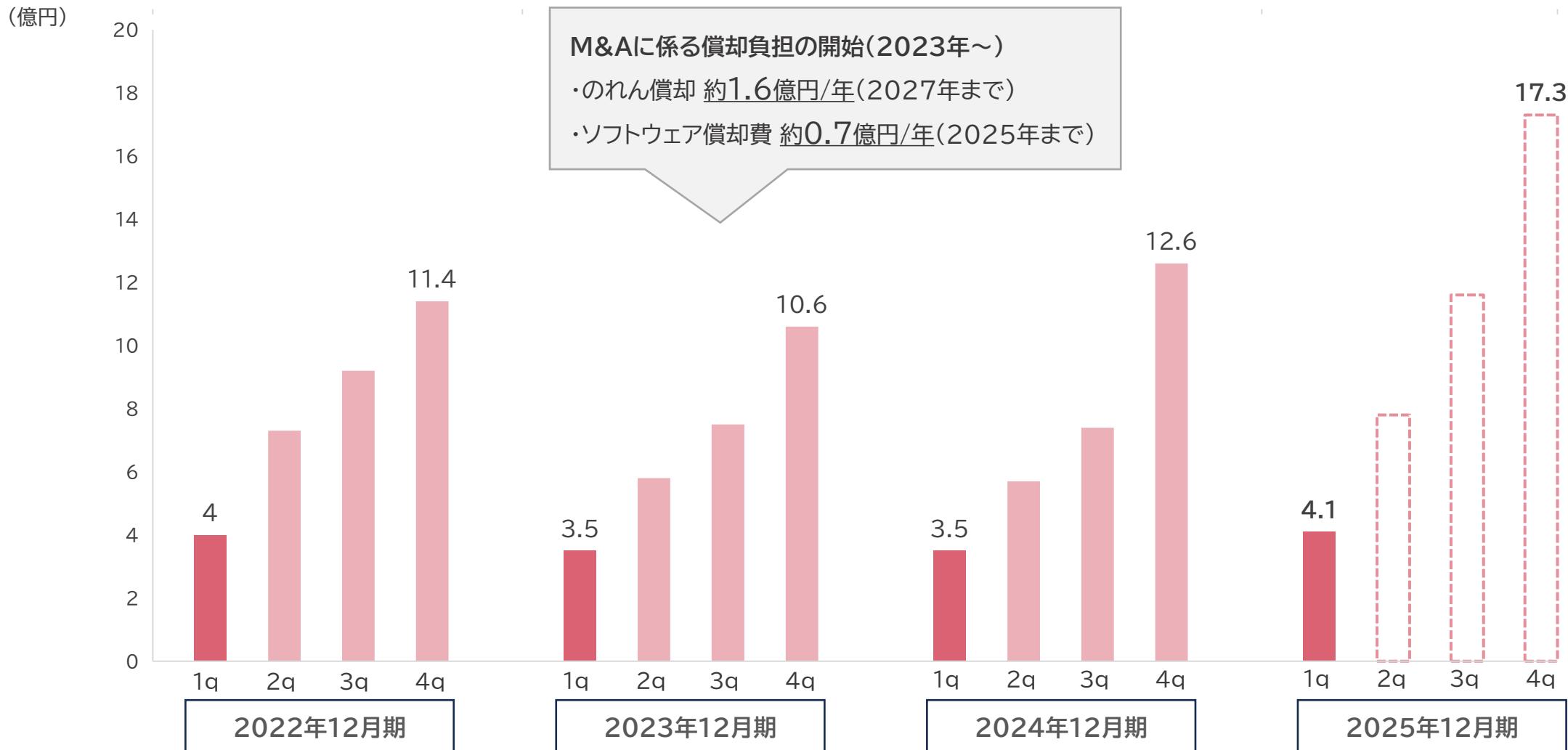
- 流通の各種サービス提供の拡大、「@rmsV6」の導入進行に伴う売上増加、料金改定による底上げ効果や、官公庁の防災行政無線工事などが貢献し、增收

売上高(累計) 実績 計画



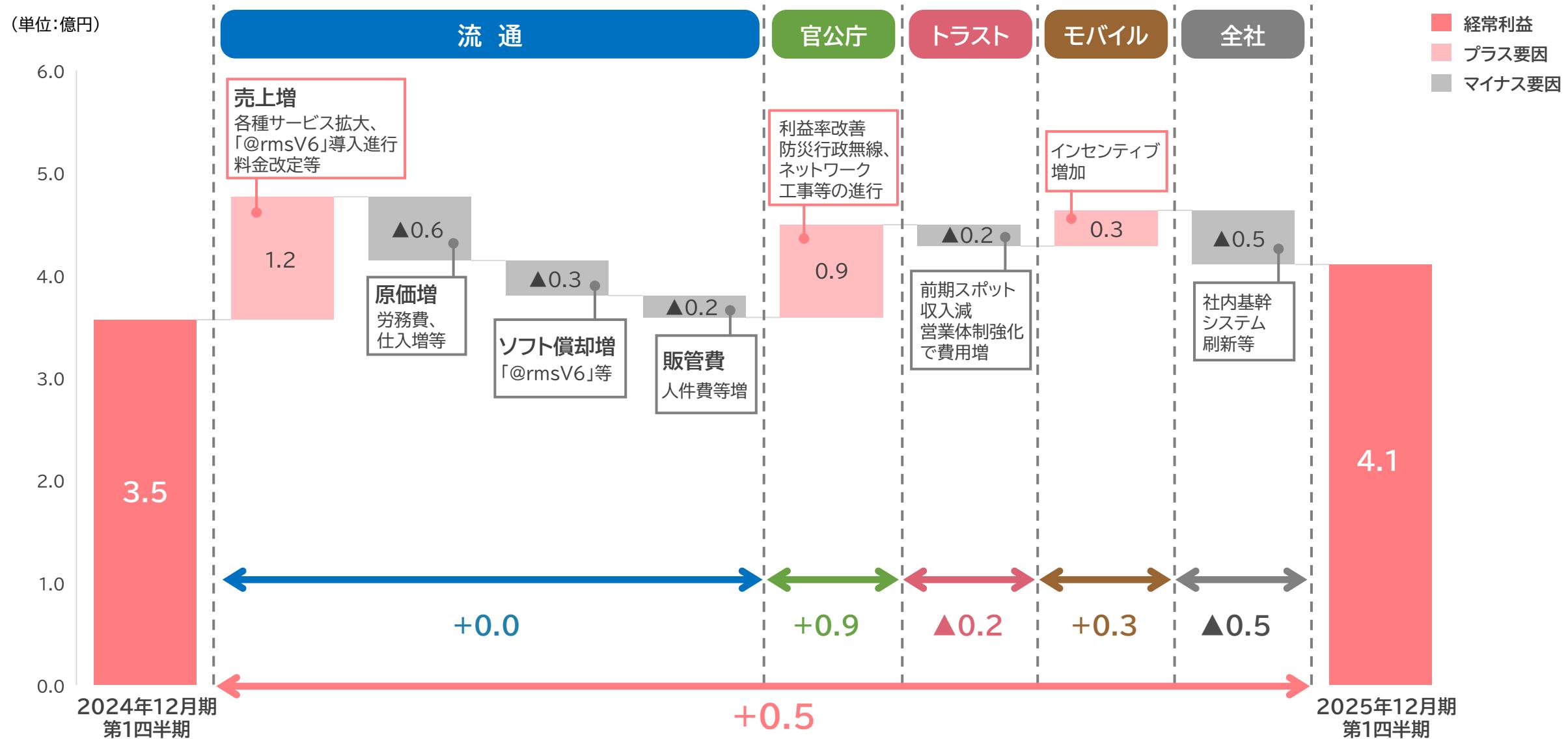
- 官公庁の利益率改善、モバイルのインセンティブ収入増加により、増益

経常利益(累計)  実績  計画



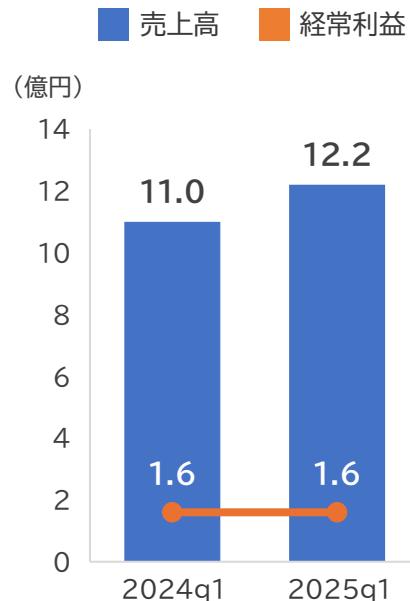
# 2025年12月期 第1四半期累計実績 経常利益増減要因

- 流通「@rmsV6」導入進行、料金改定等で增收、原価増を吸収
- 官公庁 防災工事案件の進行、利益率改善し大幅増益



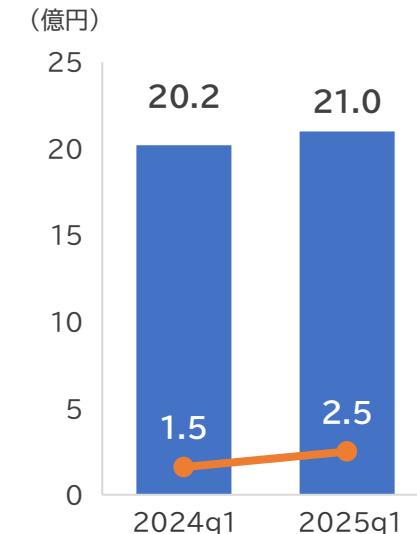
## 流通クラウド事業

- @rmsV6  
新規ユーザーでの稼働（2025年4月～）
- クラウドEDI-Platform  
大手顧客において当社サービスへの完全移行が完了



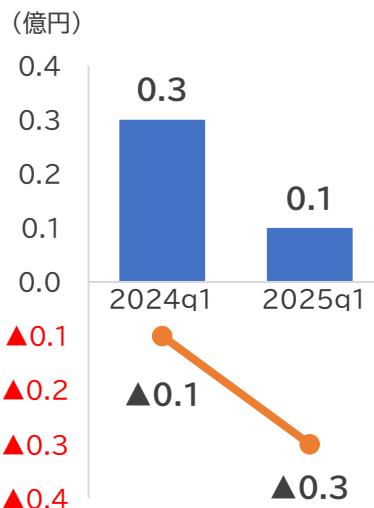
## 官公庁クラウド事業

- 文書管理システム「ActiveCity」  
大田区や船橋市で受注
- 和歌山県の県税運営システムの導入・保守案件受注



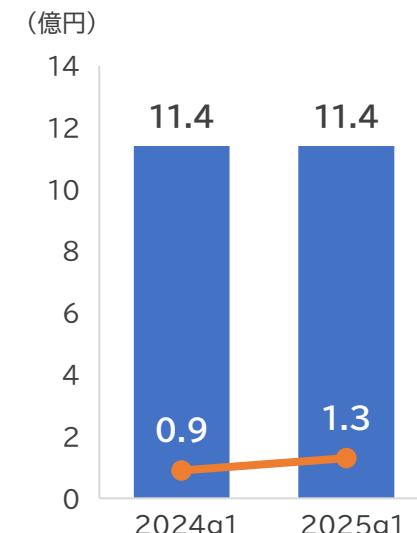
## トラスト事業

- 営業体制を強化  
(人員増強、外部支援サービスの活用)
- 大口案件の受注に注力

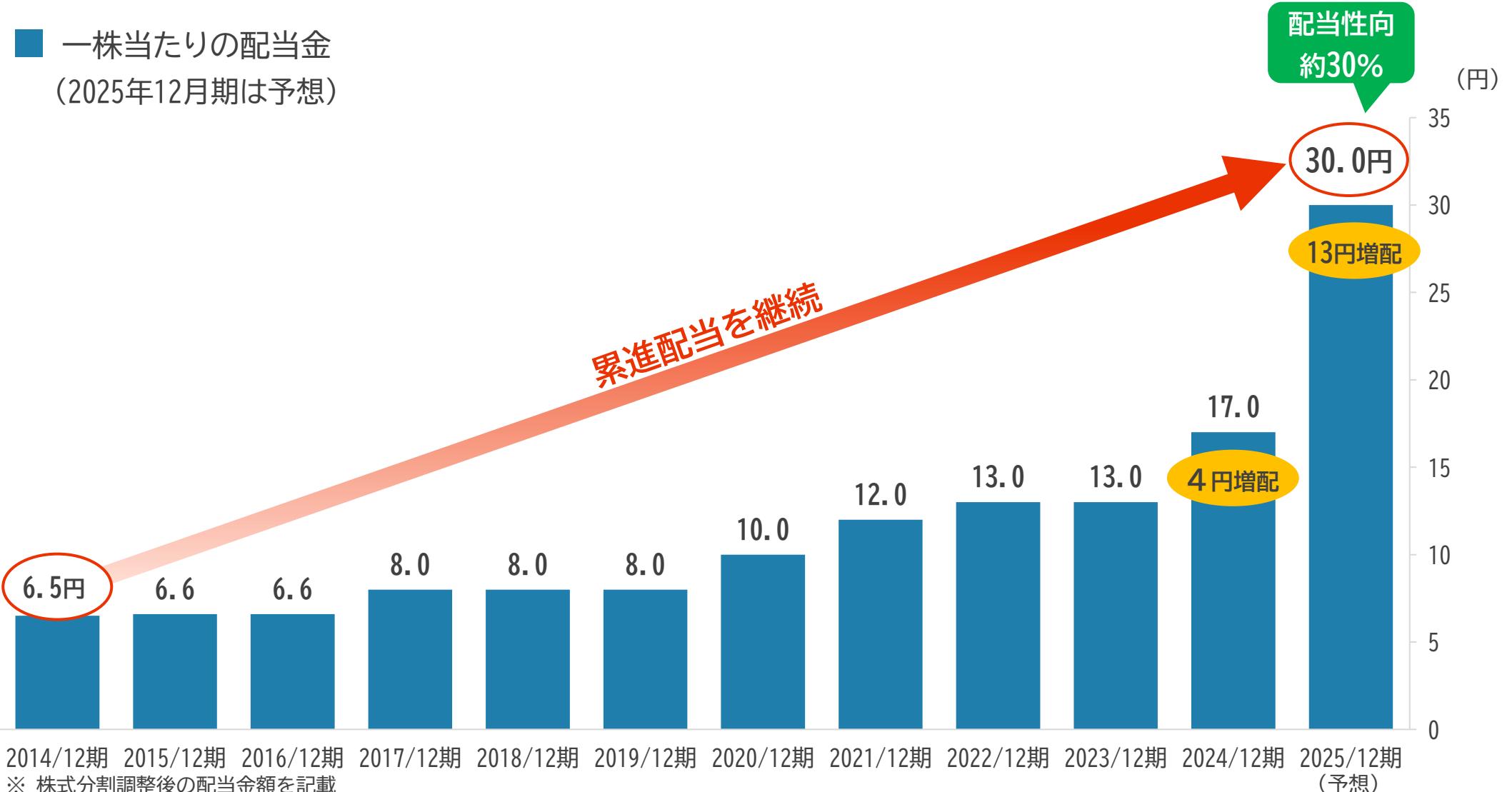


## モバイルネットワーク事業

- 各指標の目標達成し、インセンティブ収入が増加



- 事業成長に向けた投資を、積極的かつタイムリーに行うために必要な内部留保を確保しつつ、中期経営計画の進捗による業績向上、収益性の向上(キャッシュフローの改善)にあわせて、配当性向、及び一株当たり配当額の引き上げを行っていく



- 「IR note マガジン」や「X（旧 Twitter）」の運用など、当社の取組をリアルタイムにキャッチいただけるコンテンツを展開

## IR noteマガジン

note



URL: <https://note.com/cyberlinks note>

## X（旧 Twitter）

X



ユーザー名: @CyberLinks\_3683

URL : <https://x.com/CyberLinks 3683>

WiLL makes anything すべては思うことからはじまる—



本資料に関するお問合せ  
株式会社サイバーリンクス 経営企画課

<https://www.cyber-l.co.jp/inquiry/>

#### ■本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。